

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
15 新潟県	105 新潟市秋葉区	15100	2110005014973	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人かえつ福祉会					
(8)主たる事務所の住所	新潟県 新潟市秋葉区	東金沢1459番地5			
(9)主たる事務所の電話番号	0250-22-4877	(10)主たる事務所のFAX番号	025-22-4881		
(11)従たる事務所の有無	2 無				
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページアドレス	http://niigata-min.or.jp/welfarekaetsu/index.html		(14)法人のメールアドレス	welfare_kaetsu@niigata-min.or.jp	
(15)法人の設立認可年月日	平成25年10月25日		(16)法人の設立登記年月日	平成25年10月26日	

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7名以上9名以内	(2)評議員の現員	8	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
有岡敬明	無	R3.6.14 ~ R7年6月	2 無	2 無	1
井浦正子	無	R3.6.14 ~ R7年6月	2 無	2 無	1
大原正美	無	R3.6.14 ~ R7年6月	2 無	2 無	1
上村恵子	無	R3.6.14 ~ R7年6月	2 無	2 無	1
熊谷昭夫	無	R3.6.14 ~ R7年6月	2 無	2 無	1
佐藤一博	無	R3.6.14 ~ R7年6月	2 無	2 無	1
佐藤秀照	無	R3.6.14 ~ R7年6月	2 無	2 無	0
西潟陽一	無	R3.6.14 ~ R7年6月	2 無	2 無	1

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	13,859,079	2 特例無
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態
山川良一	1 理事長 R3.6.14 ~ R5年6月	令和1年6月13日	2 非常勤	令和3年6月14日	医師	2 無
杉崎明美	2 業務執行理事 R3.6.14 ~ R5年6月		2 非常勤	令和3年6月14日	施設長	2 無
佐々木康子	3 その他理事 R3.6.14 ~ R5年6月		2 非常勤	令和3年6月14日	施設職員	3 職員給与のみ支給
熊倉玲子	3 その他理事 R3.6.14 ~ R5年6月		2 非常勤	令和3年6月14日	無職	2 無
星 真人	3 その他理事 R3.6.14 ~ R5年6月		2 非常勤	令和3年6月14日	無職	2 無
堀ひとみ	3 その他理事 R3.6.14 ~ R5年6月		2 非常勤	令和3年6月14日	新日本婦人の会新潟支部事務局長	2 無

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数	
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況			
坂井建一	税理士 R3.6.14 ~ R5年6月	2 無	令和3年6月14日	5	
平山正子	元特別養護老人ホーム棟物の里施設長 R3.6.14 ~ R5年6月	2 無	令和3年6月14日	6	

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	------------------------------------	---------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	2	③非常勤者の実数	0
		常勤換算数	0.1	常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	75	②常勤兼務者の実数	6	③非常勤者の実数	18
		常勤換算数	1.2	常勤換算数	8.8

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員 理事 監事 会計監査人	

令和3年6月14日	7	1	0	0	1.令和2年度事業報告 2.令和2年度決算承認 3.令和3年度事業方針、令和3年度予算報告 4.第6期理事及び監事の選任の決議
-----------	---	---	---	---	---

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和3年5月20日	6	2	1.業務報告 2.令和2年度事業活動報告及び令和2年度計算書類等の承認の件 3.令和2年度繰越活動増減差額の取り扱いについて 4.理事候補者の選定の件 5.監事候補者の選定の件 6.評議員候補者の選定の件 7.評議員選任解任委員の選定の件 8.定時評議員会の招集の件、9.評議員選任解任委員会招集の件 10.グループホームあがうらと運営規定の変更 11.特別養護老人ホームあがうら運営規定・特別養護老人ホームあがうらショートステイ運営規定の変更 12.グループホームあがうらと管理者の任命
令和3年6月14日	6	2	1.理事長及び業務執行理事の選定 2.経理規定細則の一部変更 3.グループホームあがうらと管理者の解任、任命の件 4.冷暖房空調設備の室外機入替工事入札価格の件
令和3年6月15日	6	1	1.冷暖房空調設備の室外機入替工事落札者の決定について
令和3年11月18日	6	2	1.業務報告 2.2021年度中期事業活動報告 3..2021年度中期事業収支・資金収支等報告 4.短時間勤務職員の就業規則の一部改定について 5.臨時・嘱託職員の就業規則の一部改定について 6.施設長の任について 7.労働組合秋闘要求回答について
令和4年3月17日	6	2	1.介護職員処遇改善支援補助金の件 2.給与規定の一部改訂について 3.短時間勤務職員就業規則の一部改訂の件 4.年度末一時金支給の件 5.令和3年度補正予算の件 6.2022春闘要求回答について 7.給与規定本俸の一部改訂について
令和4年3月31日	6	2	1.業務報告 2.令和4年度事業方針 3.令和4年度予算 4.2022年春闘交渉より介護職員処遇改善支援補助金の手当配分について

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	坂井建一 平山正子
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	徴収不能額の処理基準について合理的な判断基準を設けるとよい。 拠点区分ごとの共通経費について案分基準を設けること。 コロナ感染症緊急包括支援補助金介護慰労金について、その内容を貸借対照表注記事項に記録すること。
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	退所後5年以上経過し、ご家族との連絡不能となっている物について徴収不能額（案）として検討する 「特養」「グループホーム」の共通経費を人数で按分するとし、経理規定の配分基準表を改定した。 令和2年度の会計書類に記載した。

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称				
		③事業所の所在地					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)					
002	特別養護老人ホームあがうら	01030202	特別養護老人ホーム(介護福祉サービス)				特別養護老人ホームあがうら				
		新潟県 新潟市秋葉区	東金沢1459番地5				3 自己所有	3 自己所有	平成25年9月1日	100	35,723
		ア建設費	平成25年7月25日	44,509,500	407,550,000	448,200,000	900,259,500	4,285,390			
003	特別養護老人ホームあがうらショートステイ	02120402	老人短期入所施設(短期入所生活介護)				特別養護老人ホームあがうらショートステイ				
		新潟県 新潟市秋葉区	東金沢1459番地5				3 自己所有	3 自己所有	平成25年9月1日	20	5,878
		ア建設費	平成25年7月25日	49,690,500	42,900,000	91,800,000	184,390,500	878,000			
001	かえつ福祉会本部	00000001	本部経理区分				かえつ福祉会本部				
		新潟県 新潟市秋葉区	東金沢1459番地5				3 自己所有	3 自己所有	平成25年9月1日	0	0
		ア建設費	平成25年7月25日	0	0	0	0	0.000			
004	グループホームあがうら和	02120601	認知症対応型老人共同生活援助事業				グループホームあがうら 和				
		新潟県 新潟市秋葉区	東金沢1674番地5				3 自己所有	3 自己所有	令和2年4月1日	18	6,527
		ア建設費	令和2年2月15日	42,292,920	38,600,000	150,000,000	230,892,920	598,200			

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)		
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)					

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)		
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)					

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

1. 特別養護老人ホーム(100床)の経営(利用者延べ総数 34,027人) 2. 老人短期入所事業(20床)の経営(利用者延べ総数5,864人) 3. 地域における公益的取組(利用料の減免・免除額 1,081,841円等) 4. 認知症対応型共同生活援助事業の経営(18床)(利用者延べ総数6,410人)

11-2. 地域における公益的取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的取組⑤(既存事業の利用料の減額・免除)	社会福祉法人軽減事業 7名に1,081,841円の軽減を行った。	特別養護老人ホームあがら
地域における公益的取組⑦(地域住民に対する福祉教育)	「医療と介護の出前スクール」への講師派遣 小学生19名に「介護の仕事について」「介護のやりがい」についてお話した。	法人所在の区内
地域における公益的取組⑨(その他)	法人広報紙の地域回覧 法人所在の中学校区内を中心に、年2回広報紙を回覧した。	法人所在の中学校区内

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	~

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

⑦事業報告	1 有
⑧財産目録	1 有
⑨事業計画書	1 有
⑩第三者評価結果	2 無
⑪苦情処理結果	1 有
⑫監事監査結果	1 有
⑬附属明細書	1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費(円)	479,683,794
②施設・設備に係る公費(円)	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)	0

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
-----	---------

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	
②実施者の氏名(法人の場合は法人名)	
③業務内容	
④費用[年額](円)	

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項	1.理事会において、理事会の日の1週間前までに、各理事及び各監事に対して召集通知を発する事。 2.理事長等による業務執行報告について、理事会において3箇月毎に1回以上報告すること。 3.経理規程について改正社会福祉法に対応した経理規程に改正してください。
-----------------	---

4.資金収支計算書の「予算」の欄を、決議された補正予算の予算額と整合性を取る。
5.その他の積立金について、施設整備修繕備品積立金と同額の積立資産を計上すること。
6.計算書類の注記事項について、漏れなく記載すること。
7.計算書類の付属明細書について、必要な付属明細書を作成すること。
8.貸借対照表の事業未払い金の金額について総勘定元帳の年度末における金額と一致すること。
令和元年 8 月 7 日付 新潟市長 中原八一（担当 福祉部福祉監査課）

②実施した改善内容

1.理事会開催通知はすべて1週間前に改善した。
2.理事会開催間隔の実情も踏まえ、令和2年1月17日付で定款を改定した。
3.令和元年5月21日の理事会において、改正社会福祉法に対応した経理規程に改定した。
4.補正予算及び、平成30年5月22日の理事会において議決された決算書は一致した。
5.平成30年度の決算より積立資産を計上した。
6.平成30年度決算より注記事項を漏れなく記載した。
7.平成30年度の決算より必要な各付属明細書を作成した。
8.平成29年度総勘定元帳を決算処理後のものを印刷し、貸借対照表と一致した。

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	2 無
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	1 有
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無